



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流  
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-5634-0357  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	513,595	1.5	20,715	34.5	19,798	23.6	12,582	34.2	11,451	38.5	10,938	△32.6
27年3月期第3四半期	505,923	—	15,400	—	16,023	—	9,378	—	8,266	—	16,238	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	102.65	—
27年3月期第3四半期	74.10	—

本ページ以外では、「税引前利益」を「税引前四半期利益」、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	473,064	204,413	191,450	40.5
27年3月期	459,386	196,755	184,830	40.2

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」、「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分比率」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	1.7	27,000	25.8	25,700	16.8	16,800	13.6	15,000	13.2	134.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	111,776,714株	27年3月期	111,776,714株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	226,286株	27年3月期	226,016株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	111,550,552株	27年3月期3Q	111,550,867株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・当社は、平成28年1月29日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期累計」）における連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計	当第3四半期累計	前年同期比
売上収益	505,923	513,595	102%
営業利益	15,400	20,715	135%
税引前四半期利益	16,023	19,798	124%
四半期利益	9,378	12,582	134%
親会社株主に帰属する四半期利益	8,266	11,451	139%

売上収益は5,135億95百万円(前年同期比2%増)、営業利益は207億15百万円(前年同期比35%増)、税引前四半期利益は197億98百万円(前年同期比24%増)、四半期利益は125億82百万円(前年同期比34%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は114億51百万円(前年同期比39%増)となり、いずれも前年同期実績を上回りました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## 【国内物流】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計	当第3四半期累計	前年同期比
売上収益	296,459	302,738	102%
セグメント利益(営業利益) ※1	9,763	14,215	146%

当セグメントの売上収益は、消費財・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、化粧品、スポーツ用品、流通小売、食品関連等の新規案件の稼働等により、前年同期に比べ2%増加し、3,027億38百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響に加え、収益性改善等により、前年同期に比べ46%増加し、142億15百万円となりました。

## 【国際物流】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計	当第3四半期累計	前年同期比
売上収益	193,458	194,927	101%
セグメント利益(営業利益) ※1	3,951	4,919	125%

当セグメントの売上収益は、国内発着フォワーディング事業での貨物取扱いが低調であったものの、海外3PL事業において、日用品・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、為替影響等により、セグメント全体では前年同期に比べ1%増加し、1,949億27百万円となりました。

セグメント利益は、アジア地域における3PL案件の収益性向上等により、前年同期に比べ25%増加し、49億19百万円となりました。

## 【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計	当第3四半期累計	前年同期比
売上収益	16,006	15,930	100%
セグメント利益(営業利益) ※1	1,686	1,581	94%

当セグメントの売上収益は、159億30百万円となりました。

セグメント利益については、旅行代理店事業や情報システム開発事業が前年同期を下振れて推移したことにより、前年同期に比べ6%減少し、15億81百万円となりました。

※1 第1四半期連結累計期間より、全社費用を各事業セグメントへ配分しております。なお、前第3四半期累計のセグメント情報は、当該変更を反映しております。(詳細は12ページをご覧ください。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末から136億78百万円増加し、4,730億64百万円となりました。流動資産は、売上債権が8億71百万円減少したものの、その他の流動資産が13億49百万円、現金及び現金同等物が5億99百万円がそれぞれ増加したことなどにより、17億32百万円増加いたしました。非流動資産は、有形固定資産が120億11百万円増加したことなどにより、119億46百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末から60億20百万円増加し、2,686億51百万円となりました。流動負債は、買入債務が54億99百万円減少したものの、償還期長期債務が308億4百万円増加したことなどにより、288億62百万円増加いたしました。非流動負債は、長期債務が241億53百万円減少したことなどにより、228億42百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末から76億58百万円増加し、2,044億13百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.2%から40.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末から5億99百万円増加し、351億43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億49百万円の収入となりました。この主な要因は、減価償却費及び無形資産償却費143億86百万円、四半期利益125億82百万円、法人所得税費用72億16百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払82億51百万円、買入債務の減少61億11百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億2百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得146億73百万円等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億96百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の増加39億80百万円等による資金の増加と、配当金の支払32億35百万円、リース債務の返済30億47百万円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、米国における金融緩和縮小への動きや、中国を始めアジア新興国経済の先行きが不透明な状況のなか、景気が下振れするリスクが懸念されます。日本経済では、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府の経済政策等により、緩やかな景気回復に向かうことが期待されますが、海外景気の下振れや為替が影響する可能性もあります。

一方、物流業界、特に当社グループのコア事業である3PL市場における事業者間での競争は益々厳しくなっております。

このような環境のもと、当社グループは、市場・顧客ニーズの「高度化」「広範化」「多様化」に対し、スマートロジスティクスで培った「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LTソリューション」を駆使することにより、『顧客と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider』『地域で勝ち抜き、世界で戦い、勝てる物流企業』をめざし、今期計画値の達成と事業の持続的成長に努めてまいります。

なお、2015年10月28日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,544	35,143
売上債権	127,753	126,882
棚卸資産	959	1,403
その他の金融資産	6,362	6,573
その他の流動資産	8,817	10,166
流動資産合計	178,435	180,167
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,576	1,152
有形固定資産	173,123	185,134
のれん	31,437	31,387
無形資産	40,582	40,491
繰延税金資産	8,899	8,954
その他の金融資産	16,851	16,948
その他の非流動資産	8,483	8,831
非流動資産合計	280,951	292,897
資産の部合計	459,386	473,064

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	55,023	49,524
短期借入金	11,680	15,408
償還期長期債務	24,927	55,731
未払法人所得税	4,660	4,504
その他の金融負債	18,983	22,535
その他の流動負債	28,618	25,051
流動負債合計	143,891	172,753
非流動負債		
長期債務	64,267	40,114
退職給付に係る負債	29,517	30,196
繰延税金負債	13,371	12,838
その他の金融負債	9,574	10,761
その他の非流動負債	2,011	1,989
非流動負債合計	118,740	95,898
負債の部合計	262,631	268,651
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	9,855	9,630
利益剰余金	150,927	159,143
その他の包括利益累計額	7,424	6,053
自己株式	△179	△179
親会社株主持分合計	184,830	191,450
非支配持分	11,925	12,963
資本の部合計	196,755	204,413
負債・資本の部合計	459,386	473,064

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 要約四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	505,923	513,595
売上原価	△460,067	△460,879
売上総利益	45,856	52,716
販売費及び一般管理費	△29,958	△32,504
その他の収益	545	1,573
その他の費用	△1,043	△1,070
営業利益	15,400	20,715
金融収益	1,274	655
金融費用	△914	△1,817
持分法による投資利益	263	245
税引前四半期利益	16,023	19,798
法人所得税費用	△6,645	△7,216
四半期利益	9,378	12,582
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	8,266	11,451
非支配持分	1,112	1,131

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	74.10円	102.65円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	9,378	12,582
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	174	245
持分法のその他の包括利益	—	1
純損益に組み替えられない項目合計	174	246
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,607	△1,876
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	41	21
持分法のその他の包括利益	38	△35
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	6,686	△1,890
その他の包括利益合計	6,860	△1,644
四半期包括利益	16,238	10,938
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	14,244	10,134
非支配持分	1,994	804

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	12,732	140,707	4,232	△179	174,295	12,468	186,763
変動額								
四半期利益			8,266			8,266	1,112	9,378
その他の包括利益				5,978		5,978	882	6,860
非支配持分との取引等		△2,882		57		△2,825	△2,043	△4,868
配当金			△3,012			△3,012	△59	△3,071
利益剰余金への振替			△26	26		—		—
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△2,882	5,228	6,061	△0	8,407	△108	8,299
期末残高	16,803	9,850	145,935	10,293	△179	182,702	12,360	195,062

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,855	150,927	7,424	△179	184,830	11,925	196,755
変動額								
四半期利益			11,451			11,451	1,131	12,582
その他の包括利益				△1,317		△1,317	△327	△1,644
非支配持分との取引等		△225		△54		△279	294	15
配当金			△3,235			△3,235	△60	△3,295
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△225	8,216	△1,371	△0	6,620	1,038	7,658
期末残高	16,803	9,630	159,143	6,053	△179	191,450	12,963	204,413

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	9,378	12,582
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	13,870	14,386
減損損失	17	—
持分法による投資利益	△263	△245
法人所得税費用	6,645	7,216
退職給付に係る負債の増減	△240	704
受取利息及び受取配当金	△435	△647
支払利息	914	1,193
固定資産売却損益	△54	△512
売上債権の増減	△10,001	146
棚卸資産の増減	△7	△443
買入債務の増減	769	△6,111
その他の資産及びその他の負債の増減	1,762	△2,385
その他	1,404	255
小計	23,759	26,139
利息及び配当金の受取	639	799
利息の支払	△887	△1,138
法人所得税の支払	△10,095	△8,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,416	17,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△17,332	△14,673
有形固定資産及び無形資産の売却	614	2,394
その他	△415	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,133	△12,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	4,334	3,980
長期借入債務による調達	390	—
長期借入債務の返済	△923	△1,011
リース債務の返済	△2,569	△3,047
非支配持分からの子会社持分取得	△4,661	△57
配当金の支払	△3,012	△3,235
非支配持分株主への配当金の支払	△59	△60
その他	△0	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,500	△3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,092	△352
現金及び現金同等物の増減	△9,125	599
現金及び現金同等物の期首残高	33,614	34,544
現金及び現金同等物の期末残高	24,489	35,143

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	296,459	193,458	489,917	16,006	505,923	—	505,923
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	7,862	7,862	△7,862	—
計	296,459	193,458	489,917	23,868	513,785	△7,862	505,923
セグメント利益	9,763	3,951	13,714	1,686	15,400	—	15,400
金融収益							1,274
金融費用							△914
持分法による投資利益							263
税引前四半期利益							16,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	302,738	194,927	497,665	15,930	513,595	—	513,595
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	8,156	8,156	△8,156	—
計	302,738	194,927	497,665	24,086	521,751	△8,156	513,595
セグメント利益	14,215	4,919	19,134	1,581	20,715	—	20,715
金融収益							655
金融費用							△1,817
持分法による投資利益							245
税引前四半期利益							19,798

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

当社グループでは、従来、親会社の管理部門に係る費用等、事業セグメントに帰属しない全社費用は各事業セグメントに配分してはおりませんでした。が、収益構造の変化に対応するため、第1四半期連結累計期間より、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映しております。